

四半期報告書

(第59期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日



(E02747)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	藤井産業株式会社
【英訳名】	Fujii Sangyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 井 昌 一
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6060(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 秋 本 榮 一
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6018
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 秋 本 榮 一
【縦覧に供する場所】	藤井産業株式会社 東京支店 (東京都千代田区内神田一丁目15番8号(内神田アマイビル2階)) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	24,977,132	25,620,080	52,316,084
経常利益（千円）	373,197	632,036	822,958
四半期（当期）純利益（千円）	106,923	294,688	73,917
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△67,997	189,193	64,437
純資産額（千円）	13,954,365	14,196,625	14,052,128
総資産額（千円）	29,107,808	30,766,796	30,752,908
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	12.34	34.00	8.53
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	44.49	42.77	42.16
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,341,450	1,903,795	956,500
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△158,167	△416,354	△407,144
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	10,504	105,304	△24,167
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	5,899,495	6,823,640	5,230,896

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益（円）	6.87	28.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

東日本大震災以降、原子力発電停止に伴う電力供給不足の懸念が高まるとともに、再生可能エネルギーによる発電がより重要性を増してきました。

栃木県においては、「とちぎサンシャイン」プロジェクトに基づき、太陽光発電の飛躍的拡大を図り、災害に強い地域作りを推進しており、メガソーラー事業の導入を積極的に支援しています。

また、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」による再生可能エネルギー固定価格買取制度が平成24年7月から施行されました。

このような背景のもと、当社は、平成24年7月17日開催の取締役会において、新たな事業（メガソーラー発電事業）を開始することを決議し、発電事業用地の賃貸借契約や発電施設の建設を開始しております。賃貸借契約等の詳細については、「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

なお、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

メガソーラー発電事業を開始に伴い、当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは以下のとおりであります。

(1) 制度変更について

当社グループが行うメガソーラー発電事業につきましては、平成24年7月1日に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（以下法という）により定められた太陽光発電買取価格及び買取期間に基づいて計画されております。電気事業者による買取価格・期間等の条件は、一旦決定されると事業期間中は維持される見込みですが、法第3条第8項には、「物価その他の経済事情に著しい変動が生じ、又は生じるおそれがある場合において、特に必要があると認めるときは、調達価格等を改定することができる」と規定されております。買取条件等が変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害、不測の事態等について

自然災害、その他の不測の事態により、当社グループの発電設備等に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、メガソーラー発電事業用地として、県有地3ヶ所及び民有地1ヶ所について、下記のとおり賃貸借契約を締結いたしました。

契約会社名	相手先	契約品目	契約の種類	契約期間
藤井産業(株) (提出会社)	栃木県	メガソーラー発電事業用地	土地の賃貸借契約	自平成24年8月2日 至平成45年8月1日
	栃木県土地開発公社	メガソーラー発電事業用地 2ヶ所	事業用定期借地権 設定契約	自平成24年9月1日 至平成45年8月31日
コマツ栃木(株) (連結子会社)	直井源造(個人)	メガソーラー発電事業用地	土地の賃貸借契約	自平成24年8月1日 至平成44年7月31日

また、メガソーラー発電施設の建設も、当第2四半期連結会計期間において、当社施工により着工しております。詳細は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(5) 主要な設備」をご参照ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後緩やかな回復傾向にあったものの、長期化する円高や欧州・中国における経済の減速がわが国の景気下振れへの懸念材料となり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは7月より開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に合わせ発電事業者として栃木県内4ヵ所でメガソーラー発電施設の建設に着手するとともに、「省エネ・創エネビジネスの推進強化」の行動を表現したコンセプトワード「SOLAR POWER POWER SAVING」を制定し、当社グループとして省エネ、創エネ、蓄エネ商材を中心とした積極的な営業活動を推進し、また、粗利率改善に向けた取り組みを続けてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高256億20百万円（前年同四半期比2.6%増）、経常利益6億32百万円（前年同四半期比69.4%増）、四半期純利益は投資有価証券評価損として特別損失83百万円を計上したことから、2億94百万円（前年同四半期比175.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電設資材）

「省エネ」「創エネ」「環境」商材の引合いが活発であり、LED照明器具、太陽光発電システムの販売が好調でしたが、昨年度の震災後の復旧工事需要に伴う反動からルームエアコン・パッケージエアコンの販売が伸びず、電線、電路資材等の主力電設資材の販売も低調でした。この結果、売上高は125億80百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

（産業システム）

機器制御は、主力顧客の設備投資があり前期を上回る売上高となりました。設備システムは、前年にあった震災復旧工事案件の反動により前期比減の売上高となりました。情報システムは、学校関係のシステム更新案件が前倒しとなった関係から前期比増の売上高となりました。この結果、売上高は59億92百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

（施工）

建設資材工事、総合建築工事共に震災復興需要に伴う工事案件が好調に推移し、前期比増の売上高となりました。コンクリート圧送工事についても、栃木県内の新規建設需要が回復傾向となったことから前期比増の売上高となりました。この結果、売上高は49億84百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。

（土木建設機械）

土木建設機械は、本体販売については大型機械やレンタル会社向けが好調に推移し前期を上回る売上高となりました。メンテナンスサービス、レンタル事業についても順調に推移しました。この結果、売上高は20億61百万円（前年同四半期比26.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より15億92百万円増加し、68億23百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、19億3百万円（前年同四半期は13億41百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、4億16百万円（前年同四半期は1億58百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は、1億5百万円（前年同四半期は10百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した当社グループが対処すべき課題は、以下のとおりであります。

当社は、平成24年7月17日開催の取締役会において、メガソーラー発電事業を開始することを決議しました。平成24年7月1日に施行された固定価格買取制度のもと、太陽光発電事業は今後益々活発な動きとなると予想されます。当該メガソーラー発電事業を着実に推進し、「創エネ・省エネ・蓄エネ」ビジネスのモデルケースとして、今後の営業活動への相乗効果の創出を図ってまいります。また、買取価格条件等は毎年見直されることから、政府の政策や関係諸法令に関する情報を速やかに収集・分析し、営業体制等の見直しを迅速に対応できるよう努めてまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

メガソーラー発電事業における栃木県内4ヶ所の発電施設の設備投資総額は約18億円を予定しており、完成時期は平成24年11月から平成25年1月の予定であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当該施設の設備投資額は、6億77百万円（建設仮勘定（有形固定資産 その他）として表示）となっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,010,000	10,010,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	10,010,000	—	1,883,650	—	2,065,090

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
藤井産業株式会社	宇都宮市平出工業団地41-3	1,342	13.40
藤井 清	宇都宮市	1,256	12.55
藤和興業株式会社	宇都宮市平出工業団地41-3	865	8.64
藤井産業取引先持株会	宇都宮市平出工業団地41-3	770	7.70
藤井 セツエ	宇都宮市	462	4.62
藤井産業社員持株会	宇都宮市平出工業団地41-3	447	4.46
株式会社足利銀行	宇都宮市桜4-1-25	394	3.94
花咲 恵子	宇都宮市	327	3.26
株式会社群馬銀行	前橋市元総社町194番地	308	3.07
杉本電機産業株式会社	川崎市川崎区渡田向町6-5	300	2.99
計	—	6,474	64.68

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,342,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,666,300	86,663	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	—	同上
発行済株式総数	10,010,000	—	—
総株主の議決権	—	86,663	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 藤井産業株式会社	栃木県宇都宮市 平出工業団地41-3	1,342,000	—	1,342,000	13.40
計	—	1,342,000	—	1,342,000	13.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,230,896	6,823,640
受取手形及び売掛金	※2 14,979,918	※2 12,604,884
商品	1,464,263	1,632,101
未成工事支出金	746,949	713,792
原材料及び貯蔵品	2,138	1,744
その他	377,002	388,766
貸倒引当金	△153,271	△132,250
流動資産合計	22,647,897	22,032,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,483,351	1,606,615
土地	3,265,178	3,265,178
その他（純額）	332,828	1,053,028
有形固定資産合計	5,081,358	5,924,823
無形固定資産	98,033	113,504
投資その他の資産		
投資有価証券	1,804,908	1,543,392
その他	1,652,652	1,674,584
貸倒引当金	△531,942	△522,187
投資その他の資産合計	2,925,618	2,695,788
固定資産合計	8,105,010	8,734,116
資産合計	30,752,908	30,766,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 10,755,196	※2 10,108,806
短期借入金	2,850,000	3,000,000
未払法人税等	409,085	248,057
賞与引当金	366,250	342,200
役員賞与引当金	12,500	9,475
工事損失引当金	14,425	2,296
災害損失引当金	7,300	—
その他	901,999	1,576,150
流動負債合計	15,316,755	15,286,986
固定負債		
退職給付引当金	845,833	795,184
役員退職慰労引当金	245,751	239,621
債務保証損失引当金	3,500	3,000
その他	288,939	245,378
固定負債合計	1,384,023	1,283,184
負債合計	16,700,779	16,570,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	9,487,046	9,747,062
自己株式	△674,011	△674,035
株主資本合計	12,761,775	13,021,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203,909	137,817
その他の包括利益累計額合計	203,909	137,817
少数株主持分	1,086,443	1,037,040
純資産合計	14,052,128	14,196,625
負債純資産合計	30,752,908	30,766,796

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	24,977,132	25,620,080
売上原価	21,544,199	22,112,647
売上総利益	3,432,933	3,507,432
販売費及び一般管理費	* 3,246,488	* 3,078,525
営業利益	186,444	428,907
営業外収益		
受取利息	5,824	4,953
受取配当金	15,223	14,745
仕入割引	119,575	116,158
受取賃貸料	32,604	24,484
持分法による投資利益	14,849	17,078
貸倒引当金戻入額	—	25,082
その他	36,512	41,528
営業外収益合計	224,589	244,033
営業外費用		
支払利息	9,167	8,934
売上割引	9,324	9,119
賃貸費用	13,792	9,894
支払補償費	—	8,629
その他	5,551	4,327
営業外費用合計	37,836	40,904
経常利益	373,197	632,036
特別利益		
固定資産売却益	—	9,709
特別利益合計	—	9,709
特別損失		
投資有価証券評価損	40,542	83,934
固定資産除却損	6,340	—
特別損失合計	46,882	83,934
税金等調整前四半期純利益	326,315	557,811
法人税等	200,259	241,573
少数株主損益調整前四半期純利益	126,055	316,238
少数株主利益	19,132	21,550
四半期純利益	106,923	294,688

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	126,055	316,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188,847	△122,995
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,205	△4,049
その他の包括利益合計	△194,052	△127,045
四半期包括利益	△67,997	189,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,396	228,595
少数株主に係る四半期包括利益	△57,600	△39,402

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	326,315	557,811
減価償却費	114,571	131,392
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△9,709
固定資産除却損	6,340	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	40,542	83,934
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	213,664	△30,776
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,450	△24,050
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,635	△3,025
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,612	△50,649
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,455	△6,129
受取利息及び受取配当金	△21,047	△19,699
支払利息	9,167	8,934
持分法による投資損益 (△は益)	△14,849	△17,078
売上債権の増減額 (△は増加)	2,090,431	2,375,033
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△259,684	△134,287
仕入債務の増減額 (△は減少)	△896,327	△646,389
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,356	△12,128
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△173,492	98,686
その他	93,295	△10,671
小計	1,557,255	2,291,198
利息及び配当金の受取額	21,843	20,369
利息の支払額	△8,681	△8,950
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△208,328	△391,156
災害損失の支払額	△20,638	△7,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,341,450	1,903,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△168,316	△381,180
有形固定資産の売却による収入	24,189	10,502
投資有価証券の取得による支出	△5,135	△5,946
その他	△8,904	△39,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,167	△416,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	150,000
配当金の支払額	△34,672	△34,671
少数株主への配当金の支払額	△4,800	△10,000
その他	△23	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,504	105,304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,193,787	1,592,744
現金及び現金同等物の期首残高	4,705,708	5,230,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,899,495	* 6,823,640

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
得意先の建設機械リース等の支払保証 三井住友ファイナンス&リース㈱	得意先の建設機械リース等の支払保証 三井住友ファイナンス&リース㈱
8,025千円	6,732千円

(2) 訴訟関係

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
連結子会社藤和コンクリート圧送㈱と他社1社に対して、平成23年3月10日付で宇都宮市の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟（請求額47,053千円）を現場作業員より提起されております。 なお、現在争点整理中であり、藤和コンクリート圧送㈱が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。	連結子会社藤和コンクリート圧送㈱と他社1社に対して、平成23年3月10日付で宇都宮市の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟（請求額47,053千円）を現場作業員より提起されております。 なお、現在争点整理中であり、藤和コンクリート圧送㈱が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。

※2 当第2四半期連結会計期間末日満期手形

当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、債務引受一括決済取引により当社グループに対する債権者より株式会社足利銀行に譲渡された債権（当社グループの買掛金）についても、期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより、当第2四半期連結会計期間末残高から除かれている金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形及び売掛金	244,666千円	293,159千円
支払手形及び買掛金	21,082	16,419

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与手当	1,333,697千円	1,357,747千円
賞与引当金繰入額	311,162	300,681
役員賞与引当金繰入額	8,575	9,475
退職給付費用	34,605	26,946
確定拠出年金掛金	40,487	44,907
役員退職慰労引当金繰入額	14,044	15,118
減価償却費	64,355	72,884
貸倒引当金繰入額	237,132	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,899,495千円	6,823,640千円
現金及び現金同等物	5,899,495	6,823,640

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,672	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	34,671	4	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,671	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	34,671	4	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	合計
売上高					
外部顧客への売上高	13,056,653	5,797,560	4,488,065	1,634,853	24,977,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,140	18,421	11,762	279	37,603
計	13,063,793	5,815,981	4,499,827	1,635,133	25,014,736
セグメント利益又は損失(△)	△10,483	288,424	7,417	53,275	338,633

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	338,633
持分法による投資利益	14,849
配賦不能全社損益(注)	19,872
その他の調整額	△158
四半期連結損益計算書の経常利益	373,197

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	合計
売上高					
外部顧客への売上高	12,580,835	5,992,577	4,984,709	2,061,957	25,620,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,023	36,478	—	1,442	55,943
計	12,598,858	6,029,055	4,984,709	2,063,399	25,676,023
セグメント利益	272,940	261,109	50,450	88,401	672,902

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	672,902
持分法による投資利益	17,078
配賦不能全社損益(注)	△56,882
その他の調整額	△1,061
四半期連結損益計算書の経常利益	632,036

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	12円34銭	34円0銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	106,923	294,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	106,923	294,688
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,667	8,667

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………34,671千円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

